



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社中広 上場取引所 東・名
コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大島 齊
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 倉橋 誠一郎 TEL 058-247-2511
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,479	19.5	97	4.7	101	△7.7	45	△25.0
2024年3月期中間期	4,587	20.9	93	—	110	—	60	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 35百万円（△53.3%） 2024年3月期中間期 75百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	6.69	—
2024年3月期中間期	8.92	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期中間期	4,759	—	1,964	—	39.6
2024年3月期	5,185	—	2,010	—	37.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,885百万円 2024年3月期 1,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	17.2	600	97.3	600	94.9	360	86.8	52.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	7,044,000株	2024年3月期	7,044,000株
2025年3月期中間期	243,976株	2024年3月期	243,976株
2025年3月期中間期	6,800,024株	2024年3月期中間期	6,800,025株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)の国内景気は、分断激化と紛争悪化による不安定な国際情勢や為替動向及び人手不足や天災等によるコストプッシュインフレが進行する一方、雇用・所得環境の改善に加えインバウンド需要の拡大が続いたことなどから、ゆるやかな回復基調が継続しました。しかし、地方経済は労働人口減少と地域経済縮小の悪循環により、デジタル・デバイドや世代間格差不安など様々な地域課題が更に顕在化しており、地域民間事業者の効果的なセールスプロモーションによる業績回復や、官民協業(パブリックプライベートパートナーシップ)等による“地域経済の活性化”が重要となっています。

広告事業においては、デジタル社会への進展とともにネットワーク(NW)メディアのウエイトが高まるなか、同メディアにおける一部の悪質なデジタル広告が社会問題化しております。また、刹那なデジタル広告においては、内容の重要性・正確性よりも興味喚起の度合いや検索結果上位となるための対策が重視されるなど、地方の民間事業者が自身の商圏を意識しリピーターを獲得する広告戦略にはそぐわないケースも多くなっています。当社グループ媒体『ハッピーメディア®』は、マスメディアと同等の全世代の読者に安心・安全な広告基準により制作・発行され、配布エリアの生活者などターゲットの読者に確実に届く、信頼性の高いセールスプロモーション(SP)メディアです。当社グループは、今期スローガンを「Data Driven(データドリブン)」とし、当社グループ独自のSPメディアとNWメディアを融合した「ハイブリッド広告」を通して集積した実践データに基づく効果的な広告提案を推進しております。具体的には、多様な商圏規模や地域特性等に応じた最適なプロモーション方法の調査・分析と、グループ内での高反響事例や課題の共有などグループ内の実践知を集約・活用することにより、広告価値の高い広告媒体やエリアマーケティング手法をクライアントに提案しております。

当社グループは「広告業を通して地域社会への貢献」を企業理念としており、VC加盟社※とともに、「全国5,000万世帯に、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)を直接お届けする」ことを中長期の経営目標としております。1994年の岐阜県可児市での創刊から30周年を迎えた地域フリーマガジンは、今上期に、北海道で「AO(あお)」(千歳市・恵庭市、月間61,000部)、愛知県で「オレンジクラブ」(蒲郡市・額田郡幸田町、月間35,000部)及び「フリモかわら」(碧南市・高浜市、月間42,400部)、和歌山県で「まいとん」(橋本市・かつらぎ町、23,000部)、広島県で初となる「はつカラ」(廿日市市、月間41,000部)の当社直営5誌を新規創刊しました。また、本年9月に株式会社地域新聞社とVC契約を締結し、同社が千葉県・茨城県40エリアで毎週発行する『ちいき新聞』(1,736,817部)が加わったこと等から、2024年9月末時点において、34都道府県、181誌、月間総発行部数13,304,442部となっており、全国の約四分の一の世帯に届くフリーメディアに拡大しております。特に、岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県・鳥取県においては世帯配布率88.5%~67.0%と高い配布率を誇っております。

以上のとおり、地域経済の活性化に資する「ハイブリッド広告」の営業推進に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は、当社単体売上高の増加(前年同期比+1.2%)に加え、株式会社関西ばどの連結等により5,479,486千円(前年同期比19.5%の増加)となりました。利益面においても、当社単体の売上総利益の増加(前年同期比+3.5%)及び連結等により売上総利益は2,430,712千円(前年同期比20.3%の増加)、営業利益は97,352千円(前年同期比4.7%の増加)の増益となりました。また、前年同期に営業外収益として計上していた一過性の保険解約返戻金の反動等から経常利益は101,837千円(前年同期比7.7%の減少)となり、同様に投資有価証券売却益の反動等から、親会社株主に帰属する中間純利益は45,508千円(前年同期比25.0%の減少)となりました。

※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及びシステム使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。

なお、当社グループは、「メディア広告事業」の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当中間連結会計期間末における総資産は、4,759,854千円（前連結会計年度末から425,937千円の減少）となりました。これは主に差入保証金が33,116千円及び棚卸資産が32,655千円増加したものの、現金及び預金が334,199千円、受取手形及び売掛金が164,444千円減少したこと等によるものです。

負債は、2,795,186千円（前連結会計年度末から379,607千円の減少）となりました。これは主に短期借入金が20,000千円増加したものの、買掛金が265,386千円、流動負債のその他が108,238千円及び長期借入金が27,690千円減少したこと等によるものです。

純資産は、1,964,668千円（前連結会計年度末から46,330千円の減少）となりました。これは非支配株主持分が9,615千円増加したものの、利益剰余金が36,092千円及びその他有価証券評価差額金が19,854千円減少したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は39.6%です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、477,408千円（前連結会計年度末から322,771千円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、141,366千円（前年同期は297,169千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加186,290千円、税金等調整前中間純利益101,689千円、減価償却費33,195千円等資金の増加要因があった一方、仕入債務の減少270,891千円、その他の減少94,554千円、法人税等の支払額64,201千円等資金の減少要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、80,195千円（前年同期は21,903千円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻により671,816千円の収入があったものの、定期預金の預入により660,388千円、差入保証金の差入により33,632千円、投資有価証券の取得により31,979千円及び長期貸付により15,000千円の支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、101,209千円（前年同期は217,151千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れにより56,000千円の収入があったものの、長期借入金の返済により93,798千円及び配当により80,968千円の支出があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月10日付で公表いたしました「2025年3月期の連結業績予想」に変更はありません。今後の業績の動向を踏まえ業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,202	1,721,003
受取手形及び売掛金	1,497,445	1,333,000
棚卸資産	28,457	61,112
その他	190,615	195,973
貸倒引当金	△11,879	△11,561
流動資産合計	3,759,842	3,299,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	275,076	269,800
土地	428,193	428,193
その他(純額)	31,804	36,628
有形固定資産合計	735,075	734,623
無形固定資産		
のれん	93,846	75,310
その他	97,182	88,190
無形固定資産合計	191,029	163,500
投資その他の資産		
投資有価証券	138,886	150,041
関係会社株式	28,986	24,627
差入保証金	183,790	216,907
繰延税金資産	51,816	61,357
その他	158,941	175,056
貸倒引当金	△62,575	△65,788
投資その他の資産合計	499,845	562,202
固定資産合計	1,425,950	1,460,326
資産合計	5,185,792	4,759,854

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,166,916	901,530
短期借入金	460,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	169,226	159,118
未払法人税等	76,277	67,340
賞与引当金	96,740	110,910
その他	531,336	423,097
流動負債合計	2,500,496	2,141,996
固定負債		
長期借入金	519,613	491,922
退職給付に係る負債	68,931	69,742
資産除去債務	26,565	26,587
役員退職慰労引当金	22,821	23,946
その他	36,363	40,990
固定負債合計	674,296	653,189
負債合計	3,174,793	2,795,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	63,399	63,399
利益剰余金	1,470,990	1,434,898
自己株式	△15,824	△15,824
株主資本合計	1,922,864	1,886,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,478	△1,375
その他の包括利益累計額合計	18,478	△1,375
非支配株主持分	69,655	79,271
純資産合計	2,010,998	1,964,668
負債純資産合計	5,185,792	4,759,854

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,587,075	5,479,486
売上原価	2,565,757	3,048,774
売上総利益	2,021,318	2,430,712
販売費及び一般管理費	1,928,300	2,333,360
営業利益	93,017	97,352
営業外収益		
受取利息	109	710
受取配当金	956	1,212
受取賃貸料	6,455	6,910
保険解約返戻金	15,601	-
その他	8,298	6,221
営業外収益合計	31,422	15,056
営業外費用		
支払利息	2,151	3,205
支払手数料	379	219
持分法による投資損失	8,690	4,359
その他	2,919	2,785
営業外費用合計	14,141	10,570
経常利益	110,298	101,837
特別利益		
投資有価証券売却益	8,105	-
特別利益合計	8,105	-
特別損失		
固定資産除却損	3,185	148
特別損失合計	3,185	148
税金等調整前中間純利益	115,218	101,689
法人税、住民税及び事業税	35,463	55,137
法人税等調整額	8,234	△8,571
法人税等合計	43,698	46,565
中間純利益	71,519	55,124
非支配株主に帰属する中間純利益	10,831	9,615
親会社株主に帰属する中間純利益	60,688	45,508

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	71,519	55,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,952	△19,854
その他の包括利益合計	3,952	△19,854
中間包括利益	75,472	35,270
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,641	25,654
非支配株主に係る中間包括利益	10,831	9,615

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	115,218	101,689
減価償却費	26,385	33,195
のれん償却額	16,475	18,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,026	2,894
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,015	14,170
受取利息及び受取配当金	△1,066	△1,923
支払利息	2,151	3,205
持分法による投資損益(△は益)	8,690	4,359
固定資産除却損	3,185	148
売上債権の増減額(△は増加)	27,923	186,290
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,782	△32,655
仕入債務の増減額(△は減少)	104,608	△270,891
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,455	△40,272
その他	49,203	△94,554
小計	340,525	△75,807
利息及び配当金の受取額	1,068	1,897
利息の支払額	△2,011	△3,254
法人税等の支払額	△42,413	△64,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,169	△141,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△546,027	△660,388
定期預金の払戻による収入	574,821	671,816
有形固定資産の取得による支出	△2,609	△8,244
無形固定資産の取得による支出	△11,080	△4,472
投資有価証券の取得による支出	-	△31,979
長期貸付けによる支出	-	△15,000
差入保証金の差入による支出	△527	△33,632
その他	7,326	1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,903	△80,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△55,000	20,000
長期借入れによる収入	-	56,000
長期借入金の返済による支出	△93,377	△93,798
リース債務の返済による支出	△1,135	△2,441
配当金の支払額	△67,638	△80,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,151	△101,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,921	△322,771
現金及び現金同等物の期首残高	649,689	800,179
現金及び現金同等物の中間期末残高	751,611	477,408

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは「メディア広告事業」単一セグメントであることから、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは「メディア広告事業」単一セグメントであることから、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
自社メディア広告	2,819,563千円	3,188,958千円
セールスプロモーション等	1,601,388千円	2,129,998千円
その他	166,123千円	160,529千円
顧客との契約から生じる収益	4,587,075千円	5,479,486千円
外部顧客への売上高	4,587,075千円	5,479,486千円